

## 労務管理の基礎「労働協約作成上の注意点」(ジャカルタ)



現地法人の重要課題・労務管理について、意見交換の様子

### ▼基本的な5つの注意点

第 17 号に続き、労働協約についてとりあげる。

労働協約作成上の注意点として、まず、組合員の資格については、正社員のみ限定し、契約社員や派遣社員は組合員にならないと明記すべきである。

次に、週における休日の策定。設立直後の会社あまり忙しくない時に、「土日が休日、就労日は月曜日から金曜日」と安易に全社員にあてはめようとするケースが多いが、その場合、段々忙しくなって土日も働くシフトができた際、必ず割増賃金の話が出てくる。「これはシフトだ」と、後に組合と交渉しても非常にもめるので、週の休日の策定はシフトが見込まれる場合、注意が必要である。

3つ目は処罰規定。規律、禁止事項だけ書かれている場合が多く見受けられるが、違反時の警告についてきちんと定めていないと、禁止事項が書かれていても処罰できないケースが起こる。体系的に罰則規定を作ることが大切である。

続いて、賃金の見直し方法。組合側は「賃金の見直し」ではなく「昇給」という言葉を使いたがるが、これも色々なデータを考慮して、できるだけ客観的に見直しできるような言葉にすべきである。賞与規定に関しても、「賞与を協議する」という文言を入れてしまうと、組合は必ず「協議して決めましょう」と言って交渉してくる。賞与の規定は書かない方がよいという意見もあるが、規定を書くのであれば、会社の専権事項として会社が決めるということ

ははっきりと書くべきである。

5つ目は人事権。これも大事な点で、人事異動、解雇などは会社の専権事項であり、組合と協議するものではないことを、きっちりとおさえるべきである。

### ▼会社、家族、同僚を取り巻く価値観

このほか、組合からの要求でよく聞かれることとして、労働者の採用に関して「自社で働いている労働者の家族を優先して採用する」というものがある。また、昇進について、「勤続期間と業績に基づいて決める」というものがある。インドネシア人の中では、長く勤務する人を優先的に上位ポジションに上げようとするマインドがあるので、そういった面でも注意が必要である。さらに役職について、ある役職が空席になった時、必ず「同じ部署の人から後任を充てる」と言ってくる。これに合意してしまうと人事異動が困難になり、組合の合意まで得るような話になってくるため、注意が必要である。また、労働者の誕生日や会社の創立記念日に、会社は労働者に対して何か支給するように書かれているケースも見受けられるが、こうしたことは義務ではないため、その必要性を充分検討したうえで表記の是非を判断すべきである。

### ▼他社のコピーは厳禁！

労働協約は労働組合と交渉した結果である。つまり、長く当地で操業している会社は、色々な交渉の経緯によって、労働者に譲った部分も使用者が勝ち取った部分もすべて含めた形で労働協約を度々改訂し、現在に至っている。そういったものを進出してきたばかりの企業が真似て使うと組合側にかなり有利な条件まで入ってしまうこともあるので、他社のコピーは絶対やめるべきである。ぜひともフレッシュな目で、専門家の協力を得て作成いただきたい。

(ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 清水 力)

# 「ニッポン・エキスポ in Shanghai」を開催



「ニッポン・エキスポ in Shanghai」の記者会見の様子

## ▼「ニッポン・エキスポ in Shanghai」の開催概要

11月1日～4日まで上海万博跡地の旧アフリカ館で日中両国間の交流を促進するため、「ニッポン・エキスポ in Shanghai」が開催される。2012年日中国民交流友好年の上海における中心的なイベントとして、在上海日本国総領事館、上海市人民对外友好協会の特別協力を得て、上海日本商工クラブの役員企業を中心とする日中国交正常化40周年記念事業上海実行委員会が主催する。

本エキスポは、日本のポップカルチャー、ファッション、漫画・アニメ・ゲーム、観光、日本食品・食文化、技術、伝統等の要素を幅広く盛り込んだイベントで、「スーパーステージ」では、日本のアーティストによるコンサート、有名タレントとの交流会なども開催予定。中国側主催による「日本商品展覧会」を同時に同じ会場内で開催することにより、日本の観光と物産紹介の相乗効果を狙っている。

## ▼懸念される日中間の緊張は実際には限定的

現在（8月下旬時点）、尖閣諸島の問題を巡り、日中両国関係は緊張が高まっており、上海でも8月16日には、総領事館の前に20名ほどのデモ隊が現れたが、この動きは、極めて一部の人たちの行動であり、全体としては全く平常と変わらず、平静が保たれている。日本で報道された各地のデモの映像などは現実ではあるものの、限られた部分での活動である。

## ▼懸念されつつも成長し続ける中国経済とその市場

既に日本と中国の経済関係は、互いになくはならないパートナーとして、アジアのみならず世界の

経済を支えるGDP世界第二位と第三位の国になっている。最近是中国の景気の急速な減速が懸念されているが、今年中国の経済成長率の目標は7.5%で、今年前半、四川省、重慶市などの内陸部では年率12～13%、上海市でも7%以上の成長を達成している。

また、中国の人口は現在約14億人であり、上海市だけで見ても、人口は約2,300万人とオーストラリアの約2,000万人よりも多い。2010年の統計（表1）では、広東省は1億人を超えており、山東省は約9,500万人、河南省は約9,400万人、内陸部の四川省でも約8,000万人の人口があり、一つの省が一国と同規模の巨大なマーケットであるといえる。

（表1）2010年 中国の地域別人口（出典：中国国家统计局）

順位	行政区分	人口(人)	人口比(%)
1位	広東省	104,303,132	7.8
2位	山東省	95,793,065	7.2
3位	河南省	94,023,567	7.0
4位	四川省	80,418,200	6.0
5位	江蘇省	78,659,903	5.9
6位	河北省	71,854,202	5.4
7位	湖南省	65,683,722	4.9
8位	安徽省	59,500,510	4.5
9位	湖北省	57,237,740	4.3
10位	浙江省	54,426,891	4.1
24位	上海市	23,019,148	1.7
26位	北京市	19,612,368	1.5

## ▼今後の日中友好・交流促進に向けて

本エキスポの目標来場者数は10万人であるが、上海市でもほんの一部の市民にだけしか、実際の日本の文化や商品に触れてもらうことはできない。インターネットなどを通じ、日本の先端文化や観光の中国国内でのプレゼンスは大きくなりつつあるが、地方に行けば日本人を見たことがない人も多いようであり、まだまだ日本のPRが不足しているのではないかと感じている。

現在、両国政府とも、日中関係の鎮静化に向けて多大な努力をしている。本エキスポのようなイベントを通じて中国の人たちに日本の文化や商品に触れてもらうことが、日中両国の信頼を回復し、友好と交流の促進につながるものと信じている。

（上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁）